

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	放射性物質分析事業			会計	款	項	目	大	小
				01	06	01	03	03	60
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	農業振興課				
施策	5-4	多様な方面からの農業の振興		主管課長	安蒜 康志				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	①市内産農作物 ②消費者・市民	意図	①市内産農作物に対する放射能不安を払拭し、農作物に対する食の安全を確認する。 ②消費者の健康被害を回避し市内産農作物の信頼を得る。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 生産者が生産した農作物の放射性物質濃度を測定し、その結果を公表する。 国、県等が行う精密検査（ゲルマニウム半導体検出器）に必要な検体を調達する。 検査結果で出荷制限（停止・自粛）となった場合には、生産者及び関係機関と連絡調整を行う。 			
事業開始から現在までの状況変化	農作物の放射性物質検査は、平成23年度当初、外部の検査専門機関に委託する予定でスタートしたが、検査需要が高まったために、簡易測定検査機器を購入して検査を実施した。国では、平成24年度4月から一般食品の放射性物質濃度の新基準を100ベクレル/kg（平成23年3月31日までの暫定規制値：500ベクレル/kg）に変更し安全性を高めた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	精密検査の実施検体数	6	8	7	検体	→→	
②	簡易検査（生産者分）の検体数	89	93	108	検体	→→		
③	簡易検査（持込み分）の検体数	86	75	70	検体	→→		
④	出荷制限（自粛・停止）となった品目数	1	1	1	品目	↓↓↓	原木シイタケのみ出荷制限されている。	
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） ◆計画的なサンプリング検査及び持込み検査を実施した。 ◆計画に基づく測定結果は、市ホームページ等を通じて市民に公表し、周知を図った。	
事務事業のコスト		平成28年度	平成29年度	平成30年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		1,245,968	988,680	1,004,920				
事業費(b)(円)		299,968	36,680	48,520				
うち一般財源		299,968	36,680	48,520				
職員給与費(c)(円)		946,000	952,000	956,400				
人役・職員(人)								
人役・再任用(人)		0.40	0.40	0.40				
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めるべき	効率性	対象者の適切性 コストの削減	A 対象者は適切である B 削減の余地がややある
総合評価	III 要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	学校給食、保育、一般市民、農業生産者の各分野ごとの検査体制を構築する。	③取組における課題(Check)	生産者分（定期サンプリング検査分）は、全ての作物が基準値以内であることから検査対象作物の見直しが必要
②H30に実施した取組(Do)	農業生産者分の検査がスムーズに行われた。	④課題に対する今後(H31～)の改善計画(Action)	消費者に安全性がPRできているので、持ち込み分だけを検査していく